

F-35については、現時点において、各国により下記の通り取得が予定されています。

・ アメリカ	: F-35A	1763	機
	: F-35B/C	680	機
・ イギリス	: F-35B	138	機
・ イタリア	: F-35A	60	機
	: F-35B	30	機
・ オランダ	: F-35A	37	機
・ トルコ	: F-35A	100	機
・ オーストラリア	: F-35A	100	機
・ ノルウェー	: F-35A	52	機
・ デンマーク	: F-35A	30	機
・ カナダ	: F-35A	65	機
・ イスラエル	: F-35A	33	機
・ 韓国	: F-35A	40	機
・ 日本	: F-35A	42	機

注：ロッキード・マーチン社の F-35 Lightning II Program Status and Fast Facts 40 2015  
より抜粋。

出典：防衛省からの提出資料に基づき、本村伸子事務所作成  
2016年2月18日 衆議院予算委員会 日本共産党 本村伸子

(お知らせ)

26. 12. 18

防衛省

## 米国政府によるアジア太平洋地域のF-35整備拠点に関する発表について

米国政府は、12月17日（水）（米国東部時間）、アジア太平洋地域におけるF-35の整備拠点（リージョナル・デポ）について、

- ・ 機体の整備拠点については、2018年初期までに日本及びオーストラリアに設置すること
- ・ エンジンの整備拠点については、2018年初期までにオーストラリアに設置し、追加的な所要に対応するため3～5年後に日本にも設置することを決定した旨公表しました。

日本における機体のリージョナル・デポについては三菱重工業株式会社（愛知県：小牧南工場）、エンジンのリージョナル・デポについては株式会社IHI（東京都：瑞穂工場）を予定しています。

なお、リージョナル・デポにおける具体的な整備の対象機や整備の作業内容等については、今後米国政府等と調整を進めてまいります。

### （参考）リージョナル・デポについて

- リージョナル・デポにおいては、F-35の機体・エンジンの重整備（分解・検査を要する整備作業等）を実施する予定。
- 米国政府は、F-35について全世界的な運用が予想されるため、「北米・欧州・アジア太平洋」地域において、機体・エンジンを中心とした整備拠点を設置する構想。

### （問い合わせ先）

経理装備局航空機課  
課長 池松 英浩  
先任部員 小松 克行  
電話：03-3268-3111（代）  
(内線) 21040

出典：防衛省提出資料より

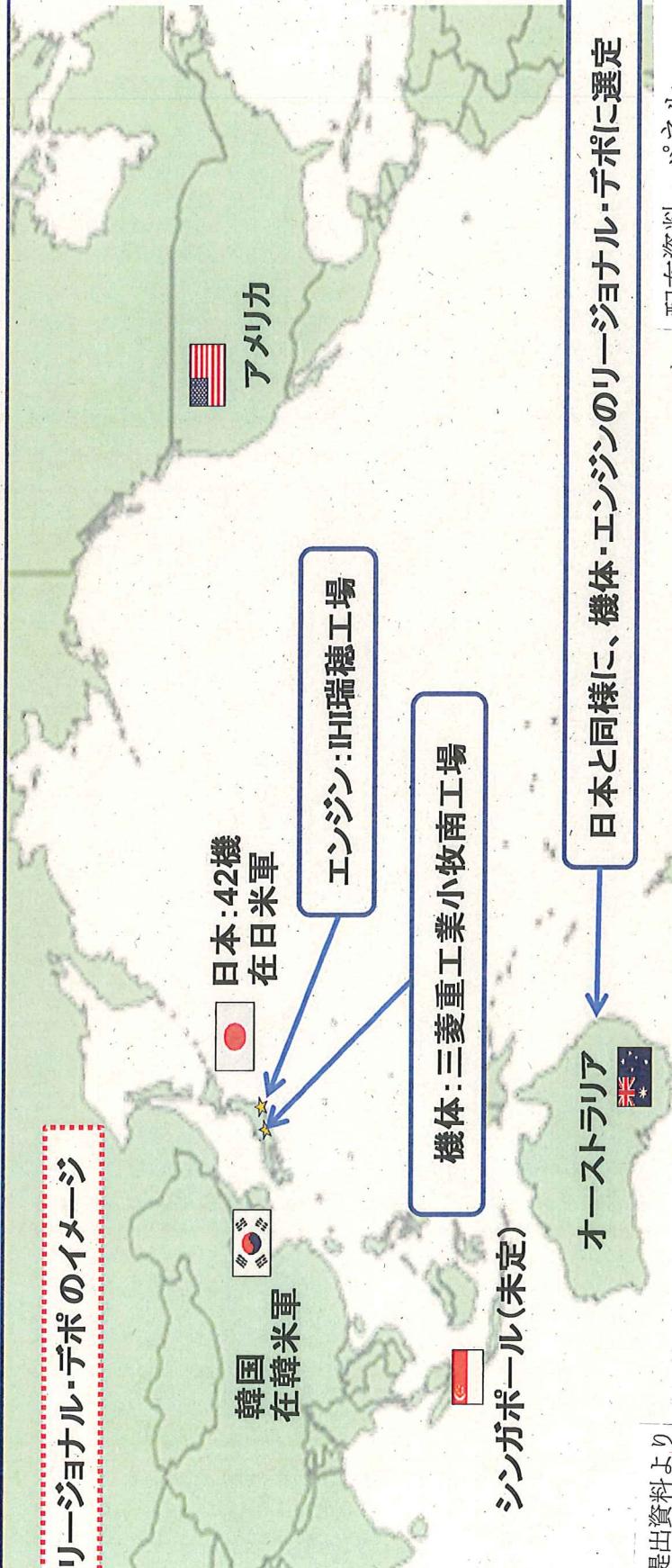
2016年2月18日 衆議院予算委員会 日本共産党 本村伸子

## F-35のアジア太平洋地域における維持・整備拠点

- 米国政府は、F-35について、「北米・欧州・アジア太平洋」地域において、機体・エンジンを中心とした整備拠点(リージョナル・デポ)を設置することを構想。平成26年12月、アジア太平洋地域におけるF-35の整備拠点(リージョナル・デポ)を日本及びオーストラリアに設置することを決定。

(機体のリージョナル・デポ: 平成30年初期までに日本及びオーストラリアに設置  
エンジンのリージョナル・デポ: 平成30年初期までにオーストラリアに設置し、追加的な所要に対応するため3~5年後に日本にも設置)

- 日本のリージョナル・デポにおける具体的な整備の対象機や整備の作業内容等については、米国政府等と調整。我が国としては、平成30年度にリージョナル・デポの立ち上げを実施できるよう、三菱重工業・小牧南工場における必要な施設改修や整備機材の確保を行う予定。



出典：防衛省提出資料より

2016年2月18日 衆議院予算委員会 日本共産党 本村伸子

日本と同様に、機体・エンジンのリージョナル・デポに選定

③

配布資料・パネル

## 日米防衛協力のための指針(2015.4.27)より

### VII. 日米共同の取り組み

日米両政府は、二国間協力の実効性を更に向上させるため、安全保障及び防衛協力の基盤として、次の分野を発展させ及び強化する。

#### A. 防衛装備・技術協力

日米両政府は、相互運用性を強化し、効率的な取得及び整備を推進するため、次の取組を行う。

- ・ 装備品の共同研究、開発、生産、試験評価並びに共通装備品の構成品及び役務の相互提供において協力する。
- ・ 相互の効率性及び即応性のため、共通装備品の修理及び整備の基盤を強化する。
- ・ 効率的な取得、相互運用性及び防衛装備・技術協力を強化するため、互恵的な防衛調達を促進する。
- ・ 防衛装備・技術に関するパートナーとの協力の機会を探求する。

出典：防衛省ホームページ掲載資料より、本村伸子事務所が下線を加筆

2016年2月18日 衆議院予算委員会 日本共産党 本村伸子

September 2014

# F-35 SUSTAINMENT

**Need for Affordable  
Strategy, Greater  
Attention to Risks,  
and Improved Cost  
Estimates**

GAO-14-778

# GAO Highlights

Highlights of GAO-14-778, a report to the Committee on Armed Services, House of Representatives

September 2014

## F-35 SUSTAINMENT

### Need for Affordable Strategy, Greater Attention to Risks, and Improved Cost Estimates

#### Why GAO Did This Study

The F-35 Lightning II is intended to replace a variety of existing aircraft in the Air Force, Navy, and Marine Corps, while providing the most supportable, technologically advanced, lethal, and survivable aircraft to date. The F-35 is DOD's most expensive weapon system, with estimated sustainment costs of about \$1 trillion. With the military services planning for the ability to deploy and maintain the F-35 within 4 years, DOD is working to develop a sustainment strategy that will be both affordable and executable for the program's life cycle.

GAO was mandated to review DOD's F-35 sustainment planning efforts. This report addresses the extent to which DOD has (1) developed an F-35 sustainment strategy and addressed potential risks related to affordability and operational readiness and (2) developed a reliable O&S cost estimate for the program's life cycle. GAO analyzed documented plans and cost estimates and interviewed DOD and contractor officials.

#### What GAO Recommends

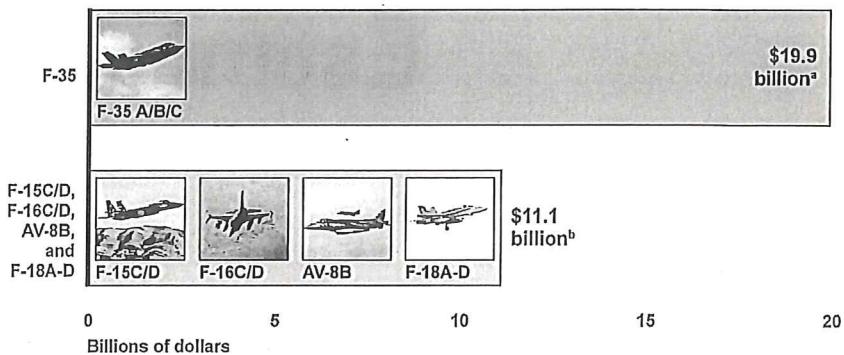
GAO recommends that DOD develop better informed affordability constraints; address three risks that could affect sustainment, affordability, and operational readiness; and take steps to improve the reliability of its cost estimates. DOD concurred with all but one recommendation and partially concurred with the recommendation to conduct uncertainty analysis on one of its cost estimates, stating it already conducts a form of uncertainty analysis. GAO continues to believe that the recommended analysis would provide a more comprehensive sense of the uncertainty in the estimates.

View GAO-14-778. For more information, contact Cary Russell at (202) 512-5431 or russellc@gao.gov.

#### What GAO Found

The Department of Defense (DOD) currently has or is developing several plans and analyses that will make up its overall F-35 sustainment strategy, which is expected to be complete in fiscal year 2019. The annual F-35 operating and support (O&S) costs are estimated to be considerably higher than the combined annual costs of several legacy aircraft (see fig.). DOD has begun some cost-savings efforts and established sustainment affordability targets for the F-35 program, but DOD did not use the military services' budgets to set these targets. Therefore, these targets may not be representative of what the services can afford and do not provide a clear benchmark for DOD's cost-savings efforts. In addition, DOD has not fully addressed several issues that have an effect on affordability and operational readiness, including aircraft reliability and technical-data rights, which could affect the development of the sustainment strategy.

Comparison of the Annual Estimated F-35 Operating and Support (O&S) Cost at Steady State to Actual Legacy Aircraft O&S Costs in Fiscal Year 2010 Aircraft



Source: GAO presentation of Department of Defense data and Air Force and Marine Corps photos. | GAO-14-778

Notes: For the purposes of this report, GAO defines steady-state operations as the period from 2036 to 2040, when, according to the services' plans, the number of F-35 aircraft and flying hours reaches its highest point and plateaus.

<sup>a</sup>The F-35 cost presented is Cost Assessment and Program Evaluation's (CAPE) estimated total annual operating and support (O&S) cost for 2040 in base year 2012 dollars.

<sup>b</sup>Legacy aircraft cost is based on a CAPE analysis of 2010 cost data, representing a high point for aircraft O&S budgets due to contingency operations at that time.

It is unclear whether DOD's O&S cost estimates for the F-35 program reflect the most likely costs that the F-35 program will incur. DOD has two primary F-35 O&S estimates that each total around \$1 trillion over a 56-year life cycle. These cost estimates are comprehensive in that they include all DOD-required program elements and are organized according to a standard O&S cost-estimating structure; however, weaknesses exist with respect to a few of the assumptions, and the estimates did not include all analyses necessary to make them fully reliable. For example, the estimates did not use reasonable fuel burn rate assumptions that reflect the likely future F-35 fuel usage. Further, one of the estimates did not use reasonable assumptions about part replacement rates and depot maintenance. Finally, while DOD took some steps to mitigate the uncertainties inherent in cost estimates, DOD officials did not conduct key analyses to determine the level of risk associated with the estimates.

United States Government Accountability Office

## これまでのF-35関連予算 5年間で6165億円(自衛隊機42機のうち22機)

	2012年度 (契約額)	2013年度 (契約額)	2014年度 (契約額)	2015年度 (予算額)	2016年度 (予算案)
<b>総額</b>	<b>約600億円</b>	<b>約1332億円</b>	<b>約1443億円</b>	<b>約1390億円 (補正含め1399億円)</b>	<b>約1391億円</b>
うち F-35の取得	約384億円 (4機分) <b>1機 約96億円</b>	約280億円 (2機分) <b>1機 約140億円</b>	約636億円 (4機分) <b>1機 約159億円</b>	約1032億円 (6機分) <b>1機 約172億円</b>	約1084億円 (6機分) <b>1機 約181億円</b>
うち 国内企業参画に 伴う初度費		約856億円	約444億円	約177億円	
うち その他関連経費	約191億円	約195億円	約363億円	約181億円 (補正含め190億円)	約307億円
(内訳)					
シミュレーターの取得経費等 (米国へ)	約191億円				
教育用機材、経費(米国へ)		約16億円	約89億円	約6億円	約2億円
ALGS整備費用(米国へ)		約76億円	約83億円	約56億円	約138億円
ALIS整備費用(米国へ)				約3億円	約5億円
データ作成等費用(米国へ)				約116億円	約141億円
リージョナル・デボ経費 (三菱重工へ)				(補正予算約9億円)	約21億円
<b>不明金額</b>		<b>約103億円 (米国へ)</b>	<b>約191億円 (米国へ)</b>		

### 支払先(契約額)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
アメリカ政府	約600億円	約455億円	約940億円		
三菱重工 (最終組立)		約639億円	約213億円		
IHI (エンジン)		約182億円	約244億円		
三菱電機 (レーダー)		約56億円	約45億円		
<b>総額</b>	<b>約600億円</b>	<b>約1332億円</b>	<b>約1443億円</b>		

配布資料・パネル 出典：防衛省からの資料及び聞き取りに基づき本村伸子事務所作成  
2016年2月18日 衆議院予算委員会 日本共産党 本村伸子

## 航空自衛隊小牧基地について（要望）

小牧基地周辺の春日井市、小牧市、豊山町では、最近における在日米軍と自衛隊再編の協議、イラク派遣の延長、新たな自衛隊機の配備と部隊の新設などにより、小牧基地の位置づけ、機能が変わるのでないかと住民が不安を抱いております。

小牧基地の整備と運用については、かねてから基地周辺市町の立場と周辺住民の思いを十分理解され、実施されるようお願いしてきたところでありますが、最近における状況を踏まえ、改めて下記の意見を尊重のうえ実施されるよう要望します。

### 記

- 1 小牧基地については、航空自衛隊の編成に基づく航空支援集団及び航空教育集団として行う、航空輸送及び航空教育を中心とする現行の業務を変えないようにされたい。
- 1 現行の業務を行うためであっても、小牧基地への新たな自衛隊機の配備や改造、部隊の新設などを行う場合は、周辺市町と事前に十分協議をされたい。

出典：愛知県春日井市提供資料

2016年2月18日 衆議院予算委員会 日本共産党 本村伸子

1 県営名古屋飛行場において、他基地所属の自衛隊機による定期的業務以外による利用及び米軍機の利用などがないようにされたい。

1 基地周辺住民の民生安定及び良好な住環境の確保を図る観点から、特定防衛施設周辺整備調整交付金の増額など基地周辺対策を充実されたい。

平成18年1月17日

防衛庁長官 額賀福志郎様

春日井市長 鵜飼一郎

小牧市長 中野直輝

豊山町長 鈴木幸育

## 要　望　書

航空自衛隊小牧基地においては、昨年、小牧基地所属C130輸送機の度重なる事故やトラブル、さらには、空中給油・輸送機のブーム収納トラブルが発生しており、春日井市、小牧市、豊山町の基地周辺住民はもとより、地元自治体においても危機感を募らせ、不安を抱いております。

また、航空自衛隊小牧基地には、空中給油・輸送機が来年度末までに4機目が配備されることになっており、さらなる航空機騒音の発生などが懸念されるところであります。

こうした状況のなか、安全飛行の確保は、何よりも最優先すべき重要な事項であります。航空自衛隊小牧基地において離着陸を行う自衛隊機にあっては、基地周辺住民の思いを十分に理解していただき、自衛隊機に対する不安が少しでも解消されるよう次の事項について実施されるよう強く要望します。

1　自衛隊機に事故やトラブルが発生しないよう機材整備の徹底、パイロットの安全教育の徹底など万全な対策を講じられたい。

1　自衛隊機に事故やトラブルが発生した場合、その原因及び対策について地元の市町に報告をしていただきたい。また、原因究明及びその対策が講じられるまでは、同型機種の運用を停止していただきたい。

1　小牧基地については、航空自衛隊の編成に基づく航空支援集団及び航空教育集団として行う、航空輸送及び航空教育を中心とする現行の業務を変えないようにされたい。

1　自衛隊機の騒音影響を最小限に抑えるよう飛行回数、飛行コース、高度、時間帯などについて見直しをされたい。

1　県営名古屋飛行場においては、他基地所属の自衛隊機による定期的業務以外による利用及び米軍機の利用などがないようにされたい。

1　基地周辺住民の民生安定及び良好な住環境の確保を図る観点から、特定防衛施設周辺整備調整交付金などの基地周辺対策を充実されたい。

平成21年2月13日

防衛大臣　浜田　靖一様

春日井市長　伊藤　太

小牧市長　中野　直輝

豊山町長　鈴木　幸育

## 要　望　書

- 1 小牧基地については、航空輸送及び航空教育を中心とする現行の体制を維持し、基地機能の強化につながるような体制の整備を行わないこと。
- 2 航空自衛隊小牧基地所属のC-130H輸送機においては、これまでに部品落下のトラブルが発生し、基地周辺住民は自衛隊機に対する不安が増大した。さらなる機材整備の徹底、パイロットの安全教育の徹底など万全の対策を講じられたい。
- 3 ブルーアインパルスの展示飛行、地上展示については、実施反対の姿勢を貫いているところであるが、昨年度は地域住民の理解を得ないまま展示飛行が実施された。県営名古屋空港周辺は住宅が密集していることから、航空機事故の危険性回避と静穏な生活環境を確保するため、さらには、小牧基地の位置づけ変更や基地機能強化への不安を与えることとなるよう、小牧基地において、ブルーアインパルスに関する全ての利用を絶対に行わないこと。
- 4 自衛隊機の訓練飛行は、市内上空の広範囲にわたり行われており、特に、C-130H輸送機やヘリコプターの騒音影響は大きいことから、訓練方法、飛行コース・高度、日程、時間帯などを見直し、空港周辺住民への影響を最小限にすること。また、自衛隊機の運用時間については従前のとおりとされたい。併せて、自衛隊機の騒音を低減させるため、エンジン等の低騒音化を図られたい。
- 5 先進技術実証機（通称・心神）の飛行試験について、安全飛行の確保を図るとともに情報を速やかに提供していただきたい。
- 6 県営名古屋空港においては、定期的業務以外の他基地所属の自衛隊機や米軍機の利用がないようにされたい。
- 7 県営名古屋空港の航空機騒音の中心は、小牧基地の自衛隊機であるため基地周辺住民の民生安定及び住環境の確保を図る観点から、周辺環境に配慮した運用に努めるよう格別な配慮をされたい。
- 8 自衛隊機の離発着以外の基地からの騒音を緩和するため、空港設置管理者である愛知県と協議の上、遮音壁を設置するなどの対策を実施されたい。
- 9 小牧基地における施設整備計画、自衛隊機に係る運用や事故等の情報は、速やかに提供していただきたい。

平成27年8月6日

防衛大臣 中 谷 元 様

春日井市飛行場周辺対策市民協議会  
会長 三輪 康昌

出典：愛知県春日井市提供資料

2016年2月18日 衆議院予算委員会 日本共産党 本村伸子